

令和 7 年度

水管理・国土保全局関係 補正予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 令和 7 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所の具体事例	9

令和 7 年 1 2 月

I. 令和7年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

令和7年度水管理・国土保全局関係補正予算については、『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」を行うため所要の経費を計上。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、緊急性の高い事業や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

5,015 億円

内 訳

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	4,975 億円
防災・減災・国土強靱化の推進	
エネルギー・資源安全保障の強化	
生活の安全保障・物価高への対応	39 億円
地方の伸び代の活用と暮らしの安定	

※ 上記の他に

- ・災害復旧関係事業として、直轄 970 億円、補助 3,093 億円（国費ベース）
 - ・水資源開発事業交付金 24 億円（国費ベース）
 - ・水道水源開発施設整備費補助 1 億円（国費ベース）
 - ・ゼロ国債（事業費：189 億円）
 - ・事業加速円滑化国債（事業費：450 億円（R7 支出予定額を含む））
 - ・省全体で社会資本整備総合交付金 4,360 億円（国費ベース）
- がある。

Ⅱ．令和7年度補正予算配分総括表

〔総事業費〕																			(単位：百万円)		
区 分	危機管理投資・成長投資による強い 経済の実現						生活の安全保障・物価高への対応			小 計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計					
	うち実施中期計画第4章																				
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計			
河川事業	222,259	40,719	262,977	222,226	40,709	262,935	40	3,874	3,914	222,299	44,592	266,891	10,938	905	11,843	233,237	45,497	278,734			
	直轄	110,219	40,719	150,938	110,186	40,709	150,895	40	3,874	3,914	110,259	44,592	154,851	10,938	905	11,843	121,197	45,497	166,694		
	補助	112,040	0	112,040	112,040	0	112,040	0	0	0	112,040	0	112,040	0	0	0	112,040	0	112,040		
ダム事業	88,704	13,568	102,271	88,694	13,548	102,241	0	0	0	88,704	13,568	102,271	2,585	0	2,585	91,289	13,568	104,856			
	直轄	44,635	13,568	58,203	44,635	13,548	58,183	0	0	0	44,635	13,568	58,203	2,585	0	2,585	47,220	13,568	60,788		
	補助	44,068	0	44,068	44,058	0	44,058	0	0	0	44,068	0	44,068	0	0	0	44,068	0	44,068		
砂防事業	79,182	450	79,632	78,910	350	79,260	20	0	20	79,202	450	79,652	3,656	311	3,967	82,858	761	83,619			
	直轄	29,548	450	29,998	29,276	350	29,626	20	0	20	29,568	450	30,018	3,656	311	3,967	33,224	761	33,985		
	補助	49,634	0	49,634	49,634	0	49,634	0	0	0	49,634	0	49,634	0	0	0	49,634	0	49,634		
海岸事業	10,253	0	10,253	10,253	0	10,253	0	0	0	10,253	0	10,253	458	0	458	10,711	0	10,711			
	直轄	4,899	0	4,899	4,899	0	4,899	0	0	0	4,899	0	4,899	458	0	458	5,357	0	5,357		
	補助	5,354	0	5,354	5,354	0	5,354	0	0	0	5,354	0	5,354	0	0	0	5,354	0	5,354		
上下水道事業	80	675	756	0	0	0	0	0	0	80	675	756	0	0	0	80	675	756			
	直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助	80	675	756	0	0	0	0	0	0	80	675	756	0	0	0	80	675	756		
水道事業	904	4,613	5,517	904	4,284	5,188	0	0	0	904	4,613	5,517	0	0	0	904	4,613	5,517			
	直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助	904	4,613	5,517	904	4,284	5,188	0	0	0	904	4,613	5,517	0	0	0	904	4,613	5,517		
下水道事業	31,000	5,143	36,143	25,931	5,143	31,074	0	0	0	31,000	5,143	36,143	0	0	0	31,000	5,143	36,143			
	直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助	31,000	5,143	36,143	25,931	5,143	31,074	0	0	0	31,000	5,143	36,143	0	0	0	31,000	5,143	36,143		
合 計	432,382	65,167	497,549	426,919	64,033	490,952	60	3,874	3,934	432,442	69,041	501,482	17,637	1,216	18,853	450,079	70,257	520,335			

（注） 1．直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
2．ダムには、利水者負担金を含む。
3．ダムには、他に水資源開発事業交付金24億円（国費ベース）がある。
4．水道には、他に水道水源開発施設整備費補助1億円（国費ベース）がある。
5．四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
6．上記の他に災害復旧関係事業として、直轄970億円、補助3,093億円（国費ベース）がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○上下水道事業 ○水道事業 ○下水道事業	<p>(防災・減災・国土強靱化の推進)</p> <p>第一次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）を踏まえた取組を推進。特に、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するなど、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化。</p> <p>また、本年に発生した大雨等による水門・砂防施設等周辺への土砂・塵芥の堆積除去など、必要な機能の確保に向けた緊急対応を実施。</p> <p>○気候変動に対応する流域治水の推進 ○大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策 ○河川・ダム、砂防、海岸関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策 ○デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化 ○強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進 ○災害対応体制の強化 ○河川管理施設・砂防施設等の機能確保のための緊急対応 等</p> <p>(エネルギー・資源安全保障の強化)</p> <p>カーボンニュートラルの実現に貢献するため、汚泥燃料等の創エネの取組や省エネ施設の導入等を推進する地方公共団体の取組を支援。</p> <p>また、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」の取組を推進。</p> <p>○インフラ等の分野におけるGXの推進 等</p>	497,549

2. 生活の安全保障・物価高への対応

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○砂防事業	<p>(地方の伸び代の活用と暮らしの安定)</p> <p>民間事業者等と連携した、水辺整備等の取組により、良好な水辺空間を創出し、地域活性化に貢献。</p> <p>また、都道府県等と調整し、人の生活圏におけるクマの出没を抑制するため、河川の樹木伐採等を実施。</p> <p>○民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出 ○「クマ被害対策パッケージ」に基づく対策への迅速な取組 ○DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進 等</p>	3,934

3. その他

(1) 災害復旧関係事業

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○砂防事業 ○海岸事業 等	令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。	338,961

(2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施。	18,853

IV. 都道府県別等配分額

1. 「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」
[直轄事業]

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		上下水事業		水道事業		下水道事業		合計	
		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章		うち実施中期計画第4章
東北地方整備局	13,325	13,308	7,970	7,970	1,876	1,876	407	407	0	0	0	0	0	0	23,578	23,560
関東地方整備局	27,716	27,716	6,438	6,438	2,244	2,244	478	478	0	0	0	0	0	0	36,875	36,875
北陸地方整備局	13,508	13,508	3,420	3,420	10,429	10,158	1,930	1,930	0	0	0	0	0	0	29,287	29,016
中部地方整備局	17,802	17,802	11,494	11,494	5,884	5,884	726	726	0	0	0	0	0	0	35,906	35,906
近畿地方整備局	20,130	20,130	11,242	11,242	1,746	1,746	134	134	0	0	0	0	0	0	33,253	33,253
中国地方整備局	14,739	14,739	1,848	1,848	2,080	2,080	331	331	0	0	0	0	0	0	18,997	18,997
四国地方整備局	9,212	9,212	6,791	6,771	1,680	1,680	469	469	0	0	0	0	0	0	18,153	18,133
九州地方整備局	20,632	20,607	5,708	5,708	2,349	2,249	172	172	0	0	0	0	0	0	28,861	28,736
北海道開発局	13,873	13,873	3,181	3,181	1,710	1,710	253	253	0	0	0	0	0	0	19,017	19,017
沖縄総合事務局	0	0	111	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	111
全国計	150,938	150,895	58,203	58,183	29,998	29,626	4,899	4,899	0	0	0	0	0	0	244,038	243,603

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
2. ダムには、利水者負担金を含む。
3. ダムには、他に水資源開発事業交付金24億円(国費ベース)がある。
4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
5. 上記の他に災害復旧関係事業として、直轄970億円がある。

1. 「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」

(単位：百万円)																
[補助事業]																
区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		上下水道事業		水道事業		下水道事業		合計	
	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章	うち実施中期計画第4章
北海道	9,824	9,824	2,385	2,385	9,167	9,167	800	800	20	-	-	-	1,549	1,549	23,745	23,725
青 森	1,070	1,070	1,787	1,787	354	354	170	170	-	-	-	-	570	-	3,951	3,381
岩 手	1,083	1,083	1,322	1,322	372	372	210	210	10	-	21	21	430	430	3,448	3,438
宮 城	350	350	1,823	1,823	1,842	1,842	-	-	36	-	270	270	1,400	1,400	5,721	5,685
秋 田	4,990	4,990	907	907	218	218	100	100	-	-	1,269	1,269	-	-	7,483	7,483
山 形	1,346	1,346	1,525	1,525	1,258	1,258	450	450	5	-	-	-	241	241	4,824	4,820
福 島	2,466	2,466	330	330	1,010	1,010	214	214	31	-	-	-	-	-	4,051	4,020
茨 城	953	953	265	265	180	180	78	78	33	-	-	-	-	-	1,509	1,476
栃 木	1,890	1,890	458	458	472	472	-	-	13	-	345	345	128	128	3,306	3,293
群 馬	881	881	212	212	951	951	-	-	-	-	-	-	-	-	2,044	2,044
埼 玉	10,217	10,217	646	646	783	783	-	-	14	-	-	-	900	900	12,560	12,546
千 葉	2,640	2,640	205	205	152	152	98	98	31	-	-	-	182	182	3,307	3,276
東 京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,473	5,473	5,473	5,473
神奈川	5,393	5,393	38	38	1,041	1,041	150	150	-	-	-	-	2,467	2,467	9,089	9,089
山 梨	1,584	1,584	892	892	1,040	1,040	-	-	18	-	-	-	-	-	3,534	3,516
長 野	585	585	1,871	1,871	4,395	4,395	-	-	-	-	75	75	-	-	6,926	6,926
新 潟	1,778	1,778	2,501	2,501	2,942	2,942	60	60	-	-	610	610	191	191	8,082	8,082
富 山	820	820	1,056	1,056	978	978	42	42	-	-	112	112	-	-	3,008	3,008
石 川	1,952	1,952	655	655	212	212	-	-	15	-	223	223	-	-	3,057	3,042
岐 阜	1,171	1,171	2,740	2,740	723	723	-	-	-	-	-	-	223	223	4,857	4,857
静 岡	4,132	4,132	-	-	701	701	160	160	190	-	182	182	262	262	5,627	5,437
愛 知	11,075	11,075	29	29	717	717	-	-	68	-	665	665	1,665	1,665	14,218	14,150
三 重	1,482	1,482	2,279	2,279	467	467	176	176	7	-	-	-	100	100	4,511	4,504
福 井	848	848	1,759	1,759	768	768	110	110	154	-	57	57	50	50	3,746	3,592
滋 賀	1,576	1,576	154	154	476	476	-	-	-	-	-	-	3,922	2,092	6,128	4,298
京 都	1,260	1,260	55	55	464	464	-	-	-	-	-	-	80	80	1,859	1,859
大 阪	14,292	14,292	-	-	588	588	50	50	-	-	22	22	10,943	10,943	25,894	25,894
兵 庫	3,703	3,703	378	378	484	484	150	150	-	-	-	-	3,999	1,330	8,713	6,044
奈 良	1,589	1,589	410	410	940	940	-	-	5	-	-	-	60	60	3,004	2,999
和歌山	2,300	2,300	602	602	656	656	16	16	-	-	-	-	-	-	3,574	3,574
鳥 取	1,655	1,655	104	104	1,298	1,298	-	-	-	-	19	19	-	-	3,076	3,076
島 根	450	450	1,913	1,913	1,309	1,309	102	102	12	-	-	-	-	-	3,786	3,774
岡 山	1,850	1,850	617	617	731	731	60	60	-	-	88	88	210	210	3,556	3,556
広 島	1,413	1,413	383	383	877	877	-	-	-	-	10	10	508	508	3,192	3,192
山 口	958	958	1,642	1,642	594	594	118	118	-	-	-	-	-	-	3,312	3,312
徳 島	2,190	2,190	325	315	485	485	558	558	-	-	63	63	-	-	3,621	3,611
香 川	830	830	1,739	1,739	523	523	55	55	-	-	-	-	-	-	3,147	3,147
愛 媛	970	970	716	716	2,096	2,096	580	580	25	-	-	-	100	100	4,487	4,462
高 知	2,094	2,094	1,183	1,183	765	765	-	-	-	-	-	-	-	-	4,042	4,042
福 岡	446	446	926	926	1,096	1,096	320	320	5	-	94	94	200	200	3,088	3,082
佐 賀	1,526	1,526	200	200	543	543	71	71	29	-	80	80	200	200	2,649	2,620
長 崎	565	565	3,995	3,995	1,160	1,160	76	76	6	-	387	103	-	-	6,188	5,899
熊 本	824	824	535	535	1,006	1,006	110	110	10	-	-	-	76	76	2,562	2,552
大 分	776	776	849	849	858	858	50	50	-	-	45	-	-	-	2,578	2,533
宮 崎	1,462	1,462	1,459	1,459	296	296	40	40	-	-	-	-	-	-	3,257	3,257
鹿児島	780	780	196	196	1,598	1,598	60	60	20	-	-	-	14	14	2,668	2,648
沖 縄	-	-	-	-	52	52	120	120	-	-	881	881	-	-	1,053	1,053
合計	112,040	112,040	44,068	44,058	49,634	49,634	5,354	5,354	756	-	5,517	5,188	36,143	31,074	253,511	247,348

(注) 1. 水道には、他に水道水源開発施設整備費補助1億円(国費ベース)がある。
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
3. 上記の他に災害復旧関係事業として、補助3,093億円(国費ベース)がある。

2. 生活の安全保障・物価高への対応
〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	上下水事業	水道事業	下水道事業	合計
東北地方整備局	1,297	-	-	-	-	-	-	1,297
関東地方整備局	173	-	-	-	-	-	-	173
北陸地方整備局	816	-	-	-	-	-	-	816
中部地方整備局	217	-	-	-	-	-	-	217
近畿地方整備局	169	-	-	-	-	-	-	169
中国地方整備局	123	-	-	-	-	-	-	123
四国地方整備局	136	-	20	-	-	-	-	156
九州地方整備局	231	-	-	-	-	-	-	231
北海道開発局	751	-	-	-	-	-	-	751
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	-	-
全国計	3,914	-	20	-	-	-	-	3,934

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

3. 防衛力と外交力の強化
計上なし

4. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	上下水事業	水道事業	下水道事業	合 計
東北地方整備局	1,202	546	400	0	0	0	0	2,148
関東地方整備局	1,803	39	396	0	0	0	0	2,238
北陸地方整備局	953	0	1,740	0	0	0	0	2,693
中部地方整備局	983	1,000	470	458	0	0	0	2,911
近畿地方整備局	1,699	0	0	0	0	0	0	1,699
中国地方整備局	1,271	0	0	0	0	0	0	1,271
四国地方整備局	736	1,000	150	0	0	0	0	1,886
九州地方整備局	1,292	0	611	0	0	0	0	1,903
北海道開発局	1,904	0	200	0	0	0	0	2,104
沖縄総合事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
全国計	11,843	2,585	3,967	458	0	0	0	18,853

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

(1) 防災・減災・国土強靱化の推進

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動に対応する流域治水の推進)			
奈良県 <small>あんどうちょう</small> (安堵町等)	<small>やまとがわ</small> 大和川水系 大和川 (流域治水整備 事業)	1,842	大和川水系大和川において、河川からの氾 濫による浸水被害を防止するため、遊水地整 備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を 図る。
富山県 <small>なんとし</small> (南砺市)	<small>しょうがわ</small> <small>とががわ</small> 庄川水系利賀川 (利賀ダム建設 事業)	2,770	庄川水系利賀川において、利賀ダム建設事 業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図 る。
熊本県 <small>やつしろし</small> (八代市)	<small>くまがわ</small> 球磨川水系 <small>かわべがわ</small> 川辺川 (砂防事業)	637	球磨川水系川辺川において、砂防堰堤等の 整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を 図る。
静岡県 <small>やいづし</small> (焼津市)	<small>するが</small> 駿河海岸 (海岸保全施設 整備事業)	591	駿河海岸において、粘り強い構造の海岸堤 防等の整備を推進し、早期に地域の安全性の 向上を図る。
石川県 <small>わじまし</small> (輪島市)	<small>の とさんち</small> 能登山地 (特定緊急 砂防事業)	1,584	令和6年能登半島地震で発生した河道閉塞 及びその後の大雨で発生した土砂・洪水氾濫 等により甚大な被害が生じた箇所において、 再度災害防止を図る。
石川県 (輪島市等)	<small>おくの とちく</small> 奥能登地区 (特定緊急地すべ り対策事業)	4,600	令和6年能登半島地震で発生した大規模な 地すべり及びその後の大雨で発生した土砂流 出により甚大な被害が生じた箇所において、 再度災害防止を図る。
(大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策)			
千葉県・ 東京都 <small>いちかわし</small> (市川市・ <small>えどがわく</small> 江戸川区)	<small>とねがわ</small> <small>えどがわ</small> 利根川水系江戸川 (特定構造物改築 事業)	2,383	首都直下地震などの大規模地震による被害 を軽減するため、老朽化対策及び地震対策と して、施設の改築を実施し、早期に地域の安全 性の向上を図る。

高知県 こうちし (高知市、 こうなんし 香南市)	こうち 高知海岸 (海岸保全施設整 備事業)	465 の内数	高知海岸において、耐震対策工の整備を推 進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防、海岸関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
山梨県 こうふし (甲府市)	ふじかわ 富士川水系 ふえふきがわ 笛吹川 (河川工作物関連 応急対策事業)	172	富士川水系笛吹川において、 ^{おんち} 穏池排水機場 の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早 期に地域の安全性の向上を図る。
北海道 さるぐん (沙流郡 びらとりちょう 平取町)	さる 沙流川水系 ぬかびらかわ 額平川 (堰堤維持事業)	223	^{びらとり} 平取ダムにおいて、設備の老朽化対策を着 実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性 の向上を図る。
石川県 はくさんし (白山市)	てどりがわ 手取川水系 (砂防事業)	269	手取川水系において、砂防堰堤の補修を緊 急的に実施し、早期に地域の安全性の向上を 図る。
(デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化)			
岡山県 おかやまし (岡山市)	あさひがわ 旭川水系 ひやっけんがわ 百間川 (河川工作物関連 応急対策事業)	70	旭川水系百間川において、 ^{ごたんだ} 五反田樋門の遠 隔監視・操作化により、緊急時においても排水 作業を可能とすることで、信頼性の向上を図 る。
山形県 にしむらやまぐん (西村山郡 にしかわまち 西川町)	もがみがわ 最上川水系 さがえがわ 寒河江川 (堰堤維持事業)	73	気候変動により水災害リスクが高まる中、 ^{さがえ} 寒河江ダムの遠隔監視・操作化により、緊急時 においてもダム操作を可能とすることで、信 頼性の向上を図る。
(河川管理施設・砂防管理施設等の機能確保のための緊急対応)			
宮崎県 みやこのじょうし (都城市)	おおよどがわ 大淀川水系 大淀川 (河川維持修繕 事業)	16 の内数	大淀川水系大淀川において、令和7年8月 の出水により生じた河川管理施設周辺の塵芥 を早急に除去し、必要な機能を確保すること で、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）には利水者負担金を含む。）である。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、河川維持修繕事業は各水
系への配分額を記載している。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動に対応する流域治水の推進)			
大阪府 おおさかし (大阪市)	よどがわ 淀川水系 ねやがわ 寝屋川 (大規模特定河川 事業)	11,802	淀川水系寝屋川において、北部地下河川整備事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
島根県 はまだし (浜田市)	みすみがわ 三隅川水系 やばらがわ 矢原川 (矢原川ダム建設 事業)	1,470	三隅川水系矢原川において、矢原川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 かわさきし (川崎市)	川崎市 (まちづくり連携 砂防等事業)	130	川崎市の居住誘導区域に係る急傾斜地において、防災まちづくりと連携して崩壊防止対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛媛県 みなみうぐん (南宇和郡 あいなんちょう 愛南町)	なるばえ 成瀬海岸 (津波対策緊急 事業)	200	津波による甚大な浸水被害を防ぐため、成瀬海岸の堤防整備を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛知県 なごやし (名古屋市)	名古屋市 (大規模雨水処理施設 整備事業)	327	山崎川右岸下流地区・庄内地区において、豪雨による浸水被害を防ぐため、下水道管渠の整備工事を行い、早期に地域の安全性の向上を図る。
(大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策)			
高知県 こうちし (高知市)	しもだがわ 下田川水系下田川 (事業間連携河川 事業)	980	下田川水系下田川において、河川堤防等の耐震対策を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防、海岸関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
山形県 やまがたし (山形市等)	山形県 (ダムメンテナンス 事業)	1,525	山形県の管理ダムにおいて、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

北海道 おたるし (小樽市等)	北海道 (砂防メンテナンス 事業)	3,864	北海道内の砂防関係施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 やつしろし (八代市、 かみあまくさし 上天草市等)	熊本県 (海岸メンテナンス 事業)	110	熊本県内の海岸保全施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進)			
石川県	石川県 (水道基幹施設耐震 化事業)	102	能登島に繋がる送水管の耐震化を実施し、災害に強く持続可能な上水道システムを構築する。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）は利水者負担金を除く。）である。

（２）エネルギー・資源安全保障の強化

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(インフラ等の分野におけるGXの推進)			
兵庫県	兵庫県 (下水道脱炭素 化推進事業)	2,669	下水汚泥のエネルギー有効利用を推進するため、バイオガス化及び固形燃料化に向けた施設の整備を行い、早期に地域の脱炭素化を図る。

2. 生活の安全保障・物価高への対応

（１）地方の伸び代の活用と暮らしの安定

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)			
岐阜県 ぎふし (岐阜市)	きそがわ 木曽川水系 ながらがわ 長良川 (総合水系環境 整備事業)	130 の内数	木曽川水系長良川において、岐阜市や民間事業者等と連携して、親水性と回遊性の高い場を創出するため、親水護岸の整備を実施し、早期に地域活性化を図る。

〔「クマ被害対策パッケージ」に基づく対策への迅速な取組〕			
山形県 ながいし (長井市等)	もがみがわ 最上川水系 最上川上流 (河川維持修繕 事業)	347 の内数	最上川水系最上川上流において、河川の樹木伐採等を実施することで、河川敷の視認性を向上させ、クマの移動を抑制し、突発的な遭遇を減らす等、安心安全な河川利用を実現する。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、河川維持修繕事業、総合水系環境整備事業は各水系への配分額を記載している。

3. その他

(1) 災害復旧関係事業

〔直轄事業（河川大規模災害関連事業）〕

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 たまかわむら (玉川村等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流	10,453	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	1,040	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 みとし (水戸市等) 栃木県 なすからすやまし (那須烏山市)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	6,398	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	4,856	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 ふちゅうし (府中市等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	1,712	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 おちやし (小千谷市等)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川	2,699	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
長野県 なかのし (中野市等)	信濃川水系 ちくまがわ 千曲川	18,972	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

山形県 にしむらやまぐん (西村山郡 かほくちょう 河北町等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	6,606	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系 球磨川	14,755	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
石川県 こまつし (小松市)	かけはしがわ 梯川水系 なべたにがわ 梯川、鍋谷川	2,158	令和4年8月の大雨により甚大な被害が発生した梯川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 とぎわむら (最上郡戸沢村 等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	5,278	令和6年7月の大雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、河道掘削、堤防強化等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[直轄事業（河川等災害復旧事業）（権限代行）]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
石川県 わじまし (輪島市)	つかだがわ 塚田川水系 塚田川	2,069	令和6年9月の豪雨により被災した塚田川水系塚田川の護岸の本復旧等について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 (輪島市)	まちのがわ 町野川水系 町野川	4,157	令和6年9月の豪雨により被災した町野川水系町野川の護岸の本復旧について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 (輪島市)	町野川水系 すずやがわ 鈴屋川	468	令和6年9月の豪雨により被災した町野川水系鈴屋川の護岸の本復旧について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 すずし (珠洲市)	すず おおたにがわ 珠洲大谷川 水系 珠洲大谷川	2,112	令和6年9月の豪雨により被災した珠洲大谷川水系珠洲大谷川の護岸の本復旧について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。
石川県 (珠洲市)	ほうりゅうしょういん 宝立正院 海岸	4,026	令和6年能登半島地震により被災した宝立正院海岸の本復旧等について、権限代行により実施し、早期の復旧を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

[補助事業（災害関連緊急砂防等事業）]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
鹿児島県 きりしまし (霧島市)	あもりがわ 天降川水系 きりしまがわ 霧島川	461	令和7年の霧島山（新燃岳）の火山噴火に伴う土砂流出に対し、既設砂防堰堤の除石及び流木捕捉工の設置により、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

(2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動に対応する流域治水の推進)			
北海道 いわみざわし (岩見沢市 等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (一般河川改修 事業)	1,600	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
高知県 なごかぐん (長岡郡 おおとよちょう 大豊町)	よしのがわ 吉野川水系 (砂防事業)	150	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な積雪寒冷期の作業を回避して、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

参考資料 配分箇所の具体事例

1. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

(1) 防災・減災・国土強靱化の推進

(気候変動に対応する流域治水の推進)

- ・[直轄] 大和川水系大和川 流域治水整備事業 …別紙 1
- ・[直轄] 庄川水系利賀川 利賀ダム建設事業 …別紙 2
- ・[直轄] 球磨川水系川辺川 砂防事業 …別紙 3
- ・[直轄] 駿河海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 4
- ・[補助] 淀川水系寝屋川 大規模特定河川事業 …別紙 5
- ・[補助] 三隅川水系矢原川 矢原川ダム建設事業 …別紙 6
- ・[補助] 神奈川県川崎市 まちづくり連携砂防等事業 …別紙 7
- ・[補助] 成瀬海岸 津波対策緊急事業 …別紙 8
- ・[補助] 愛知県名古屋市 山崎川右岸下流地区・庄内地区大規模雨水処理施設整備事業 …別紙 9

(河川・ダム、砂防、海岸関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)

- ・[直轄] 富士川水系笛吹川 河川工作物関連応急対策事業 …別紙 10
- ・[直轄] 手取川水系 砂防事業 …別紙 11
- ・[補助] 於古発川水系於古発川 砂防メンテナンス事業 …別紙 12
- ・[補助] 新開海岸 海岸メンテナンス事業 …別紙 13

(デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化)

- ・[直轄] 最上川水系寒河江川 寒河江ダム堰堤維持事業 …別紙 14

(災害対応体制の強化)

- ・[直轄] TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化 …別紙 15

(強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進)

- ・[補助] 石川県 石川県水道用水供給事業における導・送水管耐震化事業 …別紙 16

(2) エネルギー・資源安全保障の強化

(インフラ等の分野におけるGXの推進)

- ・[補助] 兵庫県 兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業 …別紙 17

2. 生活の安全保障・物価高への対応

(1) 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

(民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)

- ・[直轄] 木曽川水系長良川 総合水系環境整備事業 …別紙 18

(「クマ被害対策パッケージ」に基づく対策への迅速な取組)

- ・[直轄] 最上川水系最上川上流 河川維持修繕事業 …別紙 19

3. その他

(1) 災害復旧関係事業等

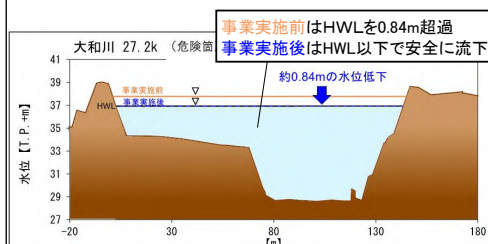
- ・[直轄] 河川等災害復旧事業（権限代行）、特定緊急砂防事業等 …別紙 20
- ・[直轄] 宝立正院海岸 河川等災害復旧事業（権限代行） …別紙 21

- 事業内容** 令和7年度補正配分額(事業費):18.4億円



遊水地の整備及び下流の河道掘削により、大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を防止するとともに、内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減する。

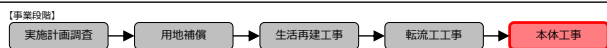
○河道掘削と遊水地完成による水位低減効果



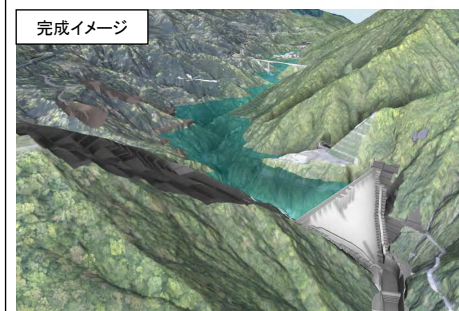
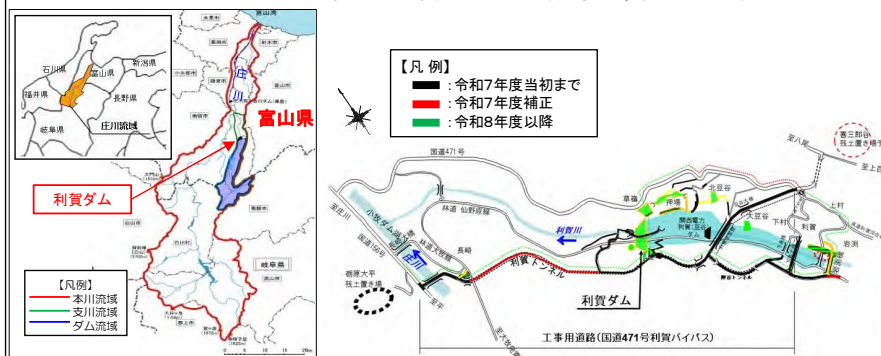
※上記は昭和57年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、河道掘削と遊水地完成による水位低減効果のシミュレーション結果を示している。

- 利賀ダム建設事業は洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水の供給を目的とする事業である。
- 令和7年度補正予算で工事用道路工事、本体関連設備設計等を実施し、事業効果の早期発現を図る。

事業内容

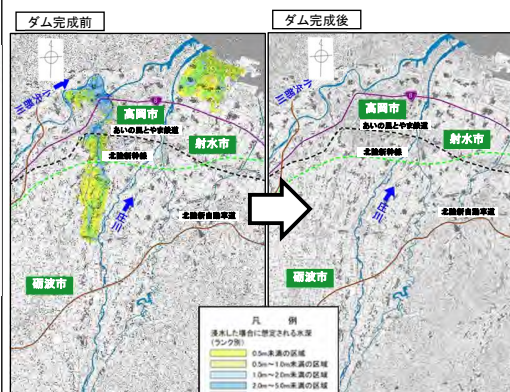


令和7年度補正配分額(事業費):27.7億円



效果

利賀ダムが完成することにより、河川整備計画の目標とする規模(平成16年10月洪水)と同程度の洪水が生じた場合において、以下のとおり浸水被害が解消される。



被害状況		被害状況	
被害総額(億円)	4,532	被害総額(億円)	0
被災人口(人)	38,085	被災人口(人)	0
床上浸水戸数	3,456	床上浸水戸数	0
床上浸水戸数	11,088	床上浸水戸数	0
浸水面積(km ²)	20	浸水面積(km ²)	0

※整備計画完了時点における想定河道でのダム完成前後の比較

球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業

直轄【治水】

- 川辺川流域は、急峻な地形、脆弱な地質条件を有しており、多雨地帯でもあることから、これまで頻繁に豪雨により土砂災害が発生。
- 令和7年度補正予算により、砂防堰堤工等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

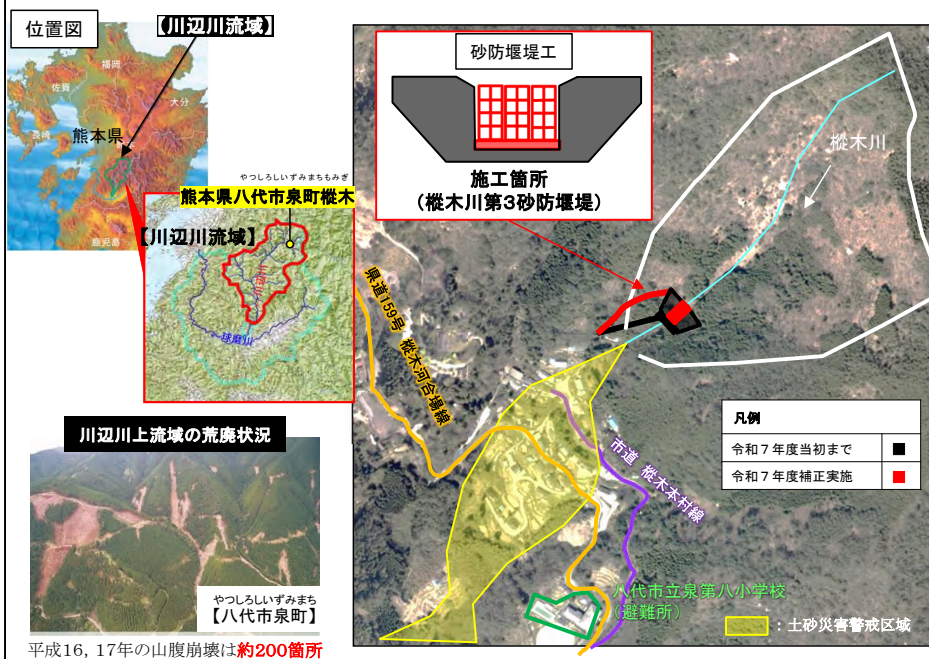
令和7年度補正配分額(事業費): 6.4億円

効果

令和7年度補正予算を充当し樺木川第3砂防堰堤を前倒し完成させることにより、土石流から、人家、県道、市道等を保全するとともに、下流域での土砂・洪水氾濫による被害を軽減し、地域の安全性を早期に向上させる。



球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業 樺木地区における事業概要



海岸保全施設整備事業(駿河海岸)

直轄【海岸】

- 駿河海岸は、我が国最深の駿河湾に面し、海底勾配が急峻で波の力が減衰することなく押し寄せることから、高波・高潮による甚大な被害を受けてきた。また、南海トラフ巨大地震等による最大クラスの津波の第1波が地震発生後に最短2～4分で到達する地域である。
- 補正予算により、粘り強い構造の海岸堤防や養浜工を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

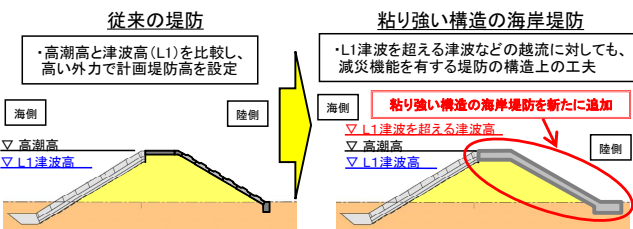
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費): 5.9億円

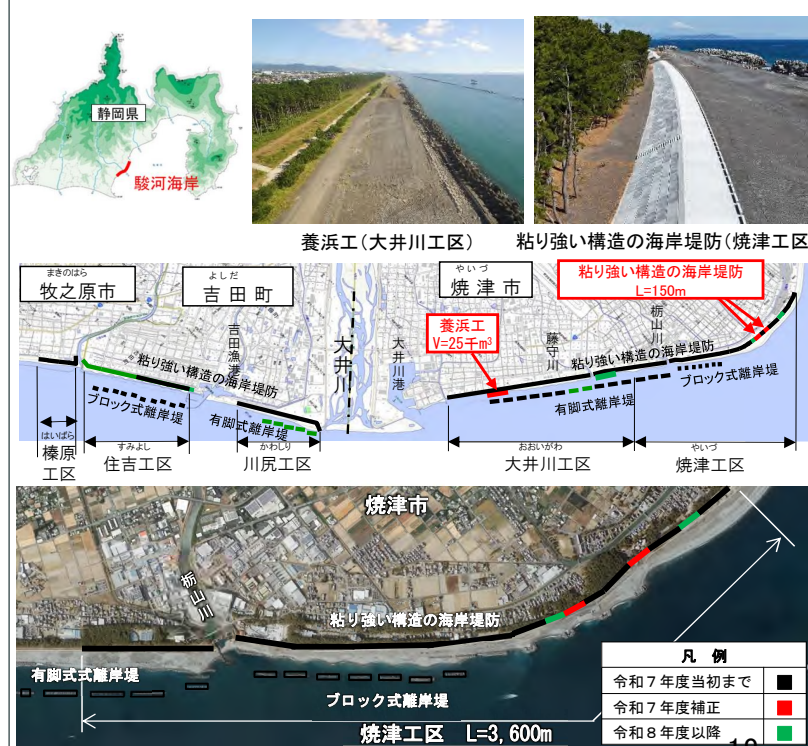
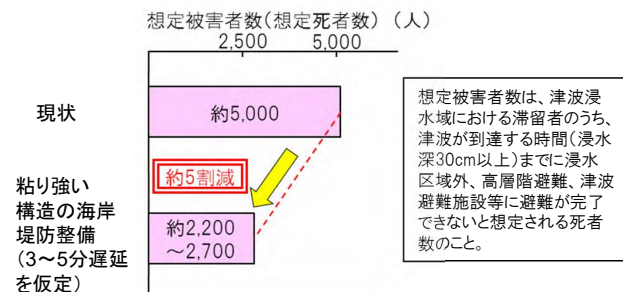
効果

「粘り強い構造の海岸堤防※」を整備することで、従来の堤防と比較し、決壊を3～5分遅延させ避難時間を確保する効果があり、想定被害者数を低減することができる。

※粘り強い構造の海岸堤防: 天端保護工+裏法被覆工+裏法尻部保護工



■南海トラフ巨大地震が発生し、津波が襲来した場合の想定被害者数



大規模特定河川事業(淀川水系寝屋川(鶴見調節池))

補助【治水】

- 寝屋川流域は、その大部分が低平地であり、流域の約3/4が、雨水が自然に河川に流れ込まない区域である。平成24年8月14日には、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。
- 令和7年度補正予算により、北部地下河川整備（鶴見調節池:L=1.7km）を実施し、寝屋川流域の治水安全度向上を早期に図る。

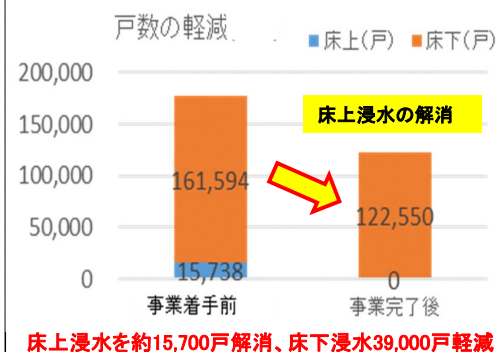
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):118億円



効果

北部地下河川を含めた、【淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画】における事業完了後、整備計画規模(1/30)の洪水に対して、**床上浸水の解消**を図る。



矢原川ダム建設事業(三隅川水系矢原川)

補助【治水】

- 矢原川ダム建設事業は、三隅川水系河川整備計画に基づき、ダム下流の矢原川沿川地域から河口部の浜田市三隅町市街地を洪水氾濫から守ることを目的に、矢原川ダムを建設する事業である（島根県）。
- 令和7年度補正予算では、トンネルや橋梁を含む付替県道工事等を実施し、事業効果の早期発現を図る。

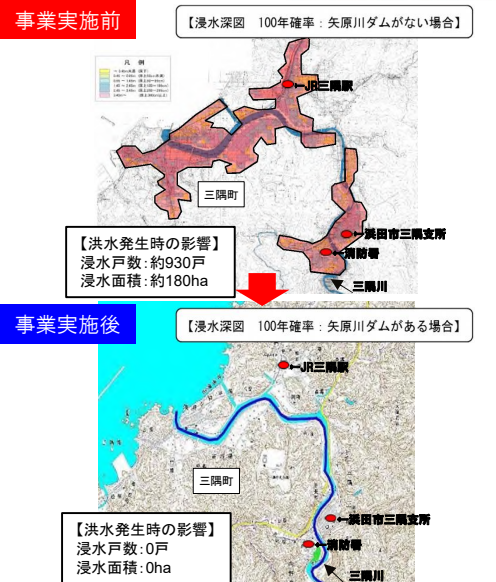
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):14.7億円



効果

矢原川ダムの完成により、整備計画規模の降雨が生じた場合においても、浸水被害が解消される。



まちづくり連携砂防等事業(川崎市)

補助【治水】

- 神奈川県川崎市は、東京都に隣接した立地と開発需要の高まりから居住地が市域全域に広がっており、また、市北西部に広がっている多摩丘陵には、急傾斜地が広く分布している。
- 豪雨や地震により崩壊のおそれがある急傾斜地に対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画における居住誘導区域の安全性を高め、防災まちづくりに資する土砂災害対策を実施する。

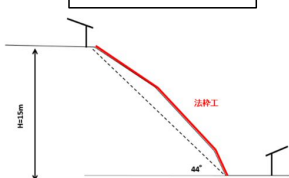
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):1.3億円

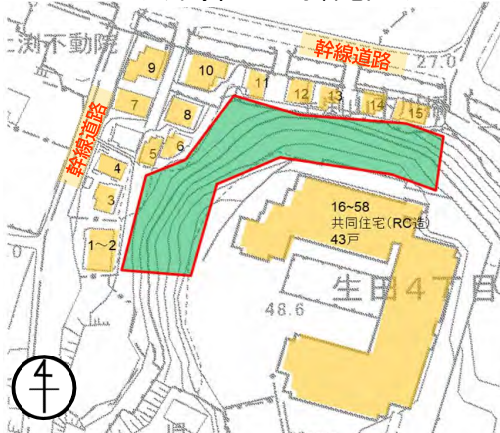
位置図



横断面図(法枠工)



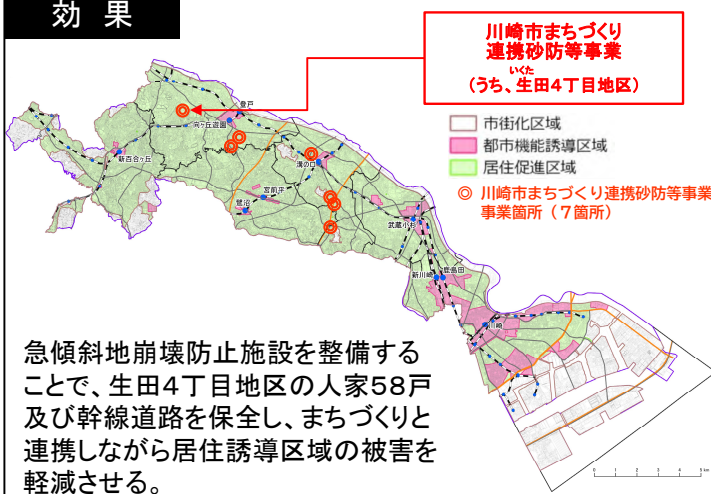
< 川崎市生田4丁目地区 >



凡例	
令和7年度当初まで	■
令和7年度補正実施	■
令和8年度以降	■

※令和7年度補正では調査・設計等を実施

効果



津波対策緊急事業(成瀬海岸)

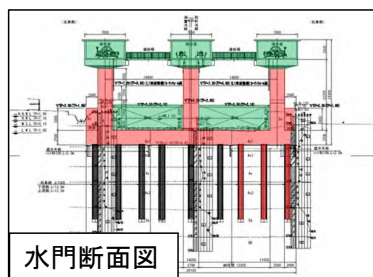
補助【海岸】

- 成瀬海岸は、愛媛県南端に位置し、背後地には住宅地・商業地や緊急輸送道路が存在する。
- 高さが不足する堤防・護岸のかさ上げ等を段階的に整備し、浸水面積の縮小により、背後地の被害軽減を図る。
- また、本対策により、津波到達までの避難時間確保に繋がり、ハード・ソフト一体となった対策を実施することで、津波による人的被害ゼロを目指す。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):2.0億円

位置図



水門断面図

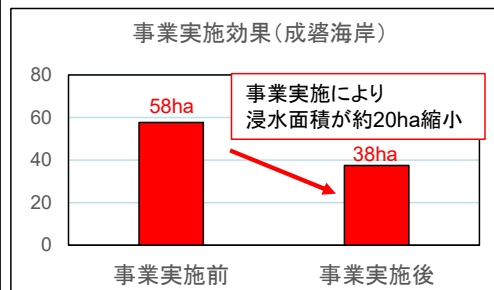
現地状況



凡例	
令和7年度当初まで	■
令和7年度補正実施	■
令和8年度以降	■

効果

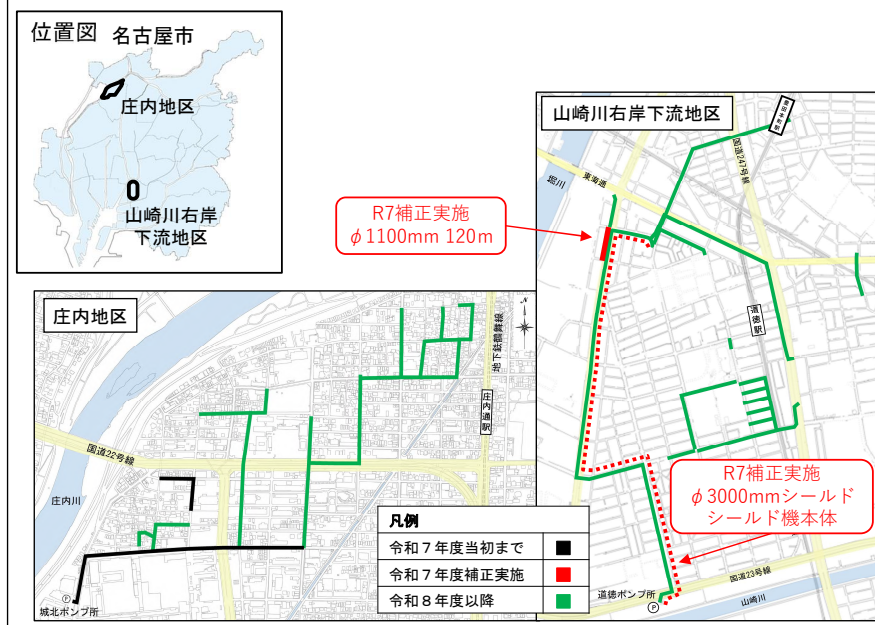
- 堤防・護岸のかさ上げ等の段階的な整備により、L1津波による浸水深の低下、及び浸水範囲が縮小される。



- やまざきがわ山崎川右岸下流地区・しょうない庄内地区は、平成12年の東海豪雨、平成20年8月末豪雨などによって浸水被害が発生。
- 本事業により、雨水幹線の整備を行うことで、1時間63mmの降雨に対する浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水をおおむね解消することを目指す。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):3.3億円

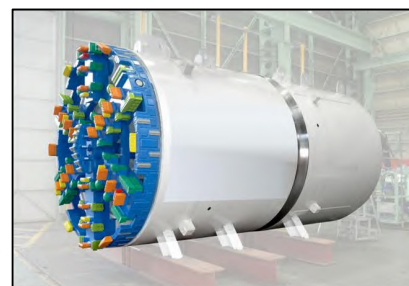


效果

1時間63mmの降雨(10年確率降雨)に対して浸水被害をおおむね解消

名古屋地方気象台における過去最大1時間雨量相当である
1時間約100mmの降雨に対して**床上浸水をおおむね解消**

補正予算を活用することにより、事業を加速化。

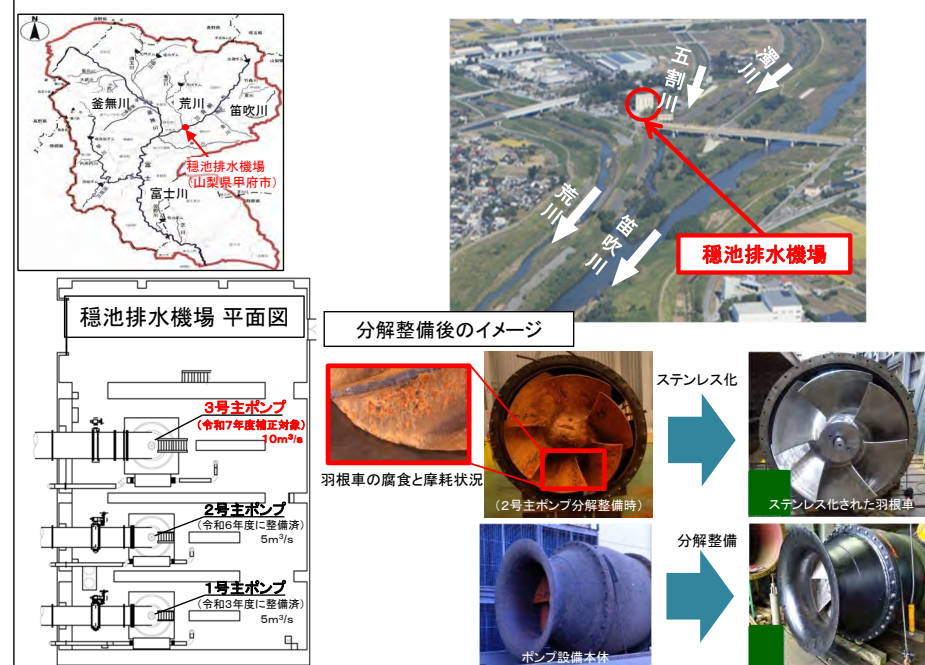


シールド機イメージ

- 富士川水系笛吹川の穂池排水機場（山梨県甲府市、最大排水量 $20 \text{ m}^3/\text{s}$ ）の3号主ポンプ設備（ $10 \text{ m}^3/\text{s}$ ）は、設置から46年、前回の分解整備から15年が経過しており、羽根車の腐食及び摩耗が進んでいる。
- 施設の機能が停止しないよう、劣化している羽根車の更新（腐食に強いステンレス化への改良）を含むポンプ設備の分解整備を実施し、早期に施設の信頼性及び地域の安全性の向上を図る。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):1.7億円



效果

設備の劣化による施設機能の停止を防ぐため、予防保全型メンテナンスとして羽根車の更新を含めた分解整備の実施により、排水運転不能のリスク低減による信頼性確保及び地域の安全性の向上を図る。



手取川水系直轄砂防事業

直轄【治水】

- 手取川水系上流域は、火山性堆積物が広く分布し崩壊地も多く、出水のたびに大量の土砂が流出することで砂防設備の損傷が生じていることから、砂防設備の機能を確保し、土砂流出に伴う土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。

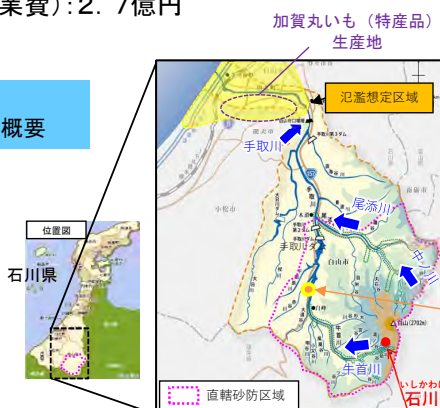
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):2.7億円

手取川水系直轄砂防事業
(別当谷砂防堰堤群上流域改築)における事業概要



別当谷の荒廃状況

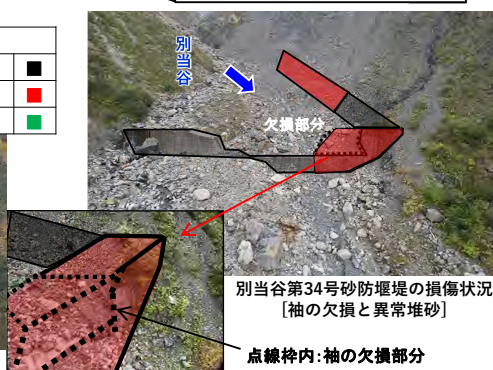


位置図

石川県



凡例	
令和7年度当初まで	■
令和7年度補正実施	■
令和8年度以降	■



別当谷第34号砂防堰堤の損傷状況
[袖の欠損と異常堆砂]

点線枠内:袖の欠損部分

効果

別当谷砂防堰堤群において、緊急的に砂防堰堤の補修を実施することで砂防設備の機能を確保し、地域の安全性を早期に確保する。



保全対象の白峰地区



令和7年9月14日
別当谷における土砂流出



下流氾濫想定区域の特産品

砂防メンテナンス事業(於古発川水系於古発川)

補助【治水】

- 於古発川砂防堰堤(北海道小樽市)は、於古発川水系於古発川に位置する砂防堰堤である。堤体のコンクリートが欠損している箇所や漏水が発生している箇所があり、今後さらに堰堤の劣化が進行し、本施設が被災した場合、下流に土砂が流出し土砂災害が発生する危険があるため、堰堤の改築を行い砂防堰堤の長寿命化を図る。

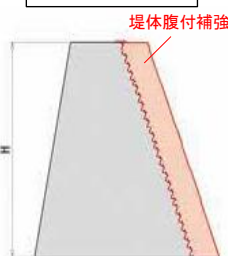
事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):38.6億円の内数

位置図



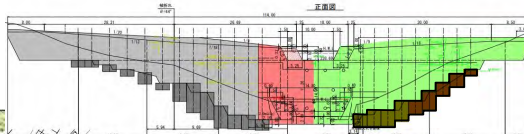
対策イメージ



於古発川砂防堰堤



漏水

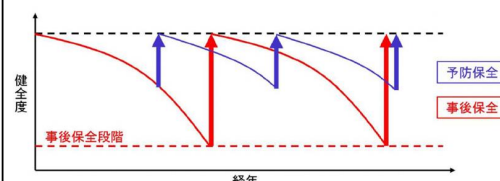


令和6年度施工状況(右岸袖部改築)

凡例	
令和7年度当初まで	■
令和7年度補正実施	■
令和8年度以降	■

効果

長寿命化計画に基づく老朽化対策を計画的に実施し、施設機能を確保する。特に、社会的影響が大きく、緊急または早期の対応が必要な施設については集中的に対策を講じ、事後保全型から予防保全型への転換を推進。効率かつ持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る。



また、老朽化施設のうち、土石流が発生した際に十分な安定性を確保できない砂防堰堤については、土石流に対応できるよう堤体腹付補強を検討し、下流の人家等を保全する。

海岸メンテナンス事業(新開海岸)

補助【海岸】

- 新開海岸は、高潮対策として昭和40年代に整備されているが、築造から50年程経過し、沈下等によって高さが不足しており、越波被害が生じている。
- 護岸の破損等も確認されており、重大な支障が懸念されることから、長寿命化計画に基づく計画的なメンテナンスの実施により、施設機能を確実に確保するとともに、効果的・効率的な施設管理の実現を図る。

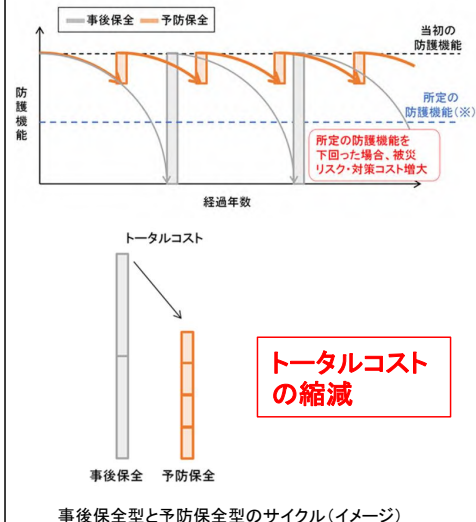
事業内容 令和7年度補正配分額(事業費):1.1億円の内数

明治新田海岸他地区海岸メンテナンス事業 新開海岸における事業概要



効果

長寿命化計画に基づき、インフラ老朽化対策を計画的に実施することにより、施設機能を確実に確保するとともに、効果的かつ持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る。



【危機管理投資・成長投資による強い経済の実現】デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化
寒河江ダム堰堤維持事業(最上川水系寒河江川 寒河江ダム)

直轄【治水】

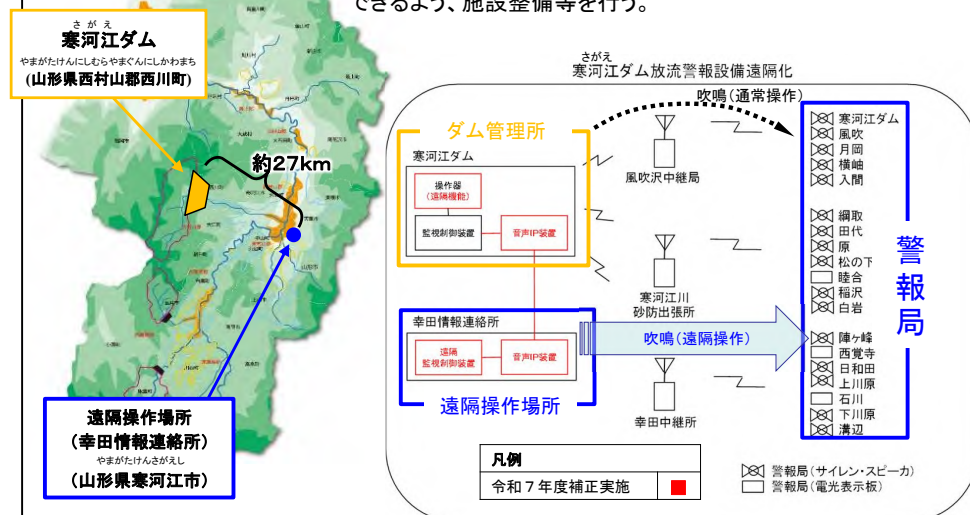
- 最上川水系寒河江川 寒河江ダムでは、ダム周辺の一部区間が土砂災害危険区域に指定されていることから、ダムへのアクセス性が脆弱であり、大雨時や地震発生時には交通が途絶するリスクを抱えている。
- これを踏まえ、情報連絡所からの遠隔操作や放流通報対応等を可能とするため、令和7年度において放流警報設備の遠隔操作化を実施し、ダム機能のリダンダンシーを確保すると共に、ダム管理の高度化を図る。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):0.73億円

【位置図】

緊急時において、情報連絡所から遠隔監視・操作の対応が実施できるよう、施設整備等を行う。



効果



今回の装置設置により、異常気象等の不測の事態が生じた際に、ダムまでの移動時間が削減されることでより迅速な対応が可能となるとともに、交通途絶発生時にも、円滑な対応が可能となる。

- 激甚化・頻発化する気象災害や切迫する巨大地震等においても、迅速かつ的確な災害対応を可能とする体制を構築することが重要。
- 大規模災害へ備えるため、被害状況把握の高度化に必要な資機材やシステムの整備、災害対策用車両の整備、防災拠点の整備などにより災害対応力を強化。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):35.0億円

被害状況把握の高度化に必要な資機材やシステムの整備

衛星インターネット装置の整備



災害対応にあたる民間企業等からも情報提供を受けられるようTECアプリを改良



災害対策用車両の整備

排水ポンプ車の高揚程化



防災拠点の整備

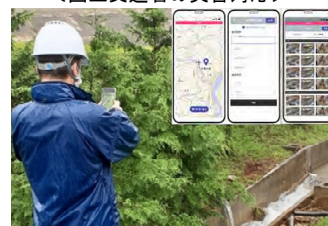
光ファイバ通信の増強(大容量化・冗長化)等



効果

気候変動により激甚化・頻発化する気象災害や首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震時にも、迅速かつ的確な被災状況の把握等を可能とし、早期の復旧・復興に貢献

<国土交通省の災害対応>



TECアプリを活用した被害調査



排水ポンプ車による排水活動

- 令和6年能登半島地震において、石川県七尾市光陽台～能登島半浦町地内の基幹管路(送水管)に漏水が発生し、能登島の供給点へ必要量を供給できなくなった。
- この区間の管路を耐震管に更新し、災害に強く持続可能な上水道システムの構築を目指す。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):1.0億円



- ・実施主体:石川県水道用水供給事業
- ・実施場所:石川県七尾市光陽台～能登島半浦町
- ・更新口径・延長(令和7年度補正):φ250 L=920m

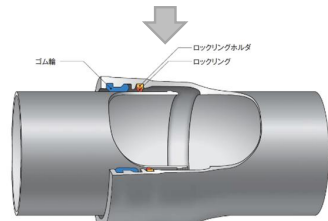


効果

基幹管路(送水管)の耐震化により、七尾市能登島須曾供給点の断水発生を防止することで、安定した用水供給をおこなう。



令和6年能登半島地震による既設管の抜け出し状況



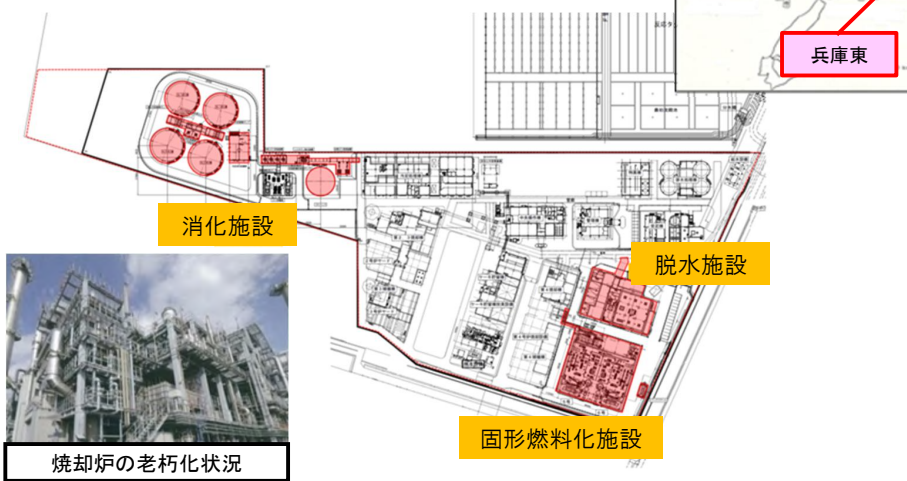
耐震管
(ダクタイル鉄管GX形)

- 兵庫東流域下水汚泥広域処理場の焼却炉3基のうち2基は、標準耐用年数を大幅に超えて老朽化が進んでいる。
- 本事業により、老朽化した焼却炉を固形燃料化施設等として更新し、下水汚泥の固形燃料化や消化ガス化を可能とすることで、下水汚泥のエネルギー有効利用の推進を図る。

事業内容

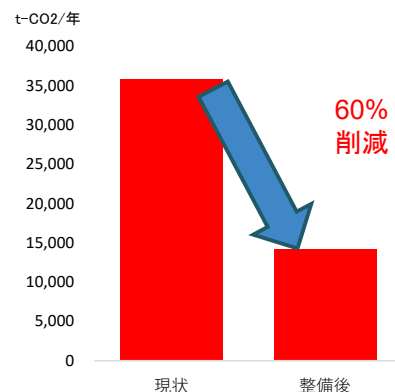
令和7年度補正配分額(事業費): 26.7億円

事業内容: 固形燃料化施設 140t/日 2基
消化施設 9,000m³ 4基
脱水施設 40m³/h 4台 等



効果

- ・消化ガス発電により、約5,000t-CO₂/年
- ・汚泥の固形燃料化により、約9,600t-CO₂/年
- ⇒ 合計14,600t-CO₂/年(約60%)の温室効果ガス排出量削減を実現。



- 岐阜県岐阜市においては、国の重要無形民俗文化財に指定された「ぎふ長良川の鶺鴒」などの伝統的な川文化や、岐阜城や岐阜公園などの歴史景観を活かしたまちづくりが進められている。
- 鶺鴒観光や長良川花火大会の観覧等で親しまれる長良川右岸プロムナードの親水護岸の整備により、長良川鶺鴒棧敷や夜市等の更なる水辺利用を促進するとともに、既存の観光資源間の周遊性の向上を図る。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費)
: 1.3億円の内数

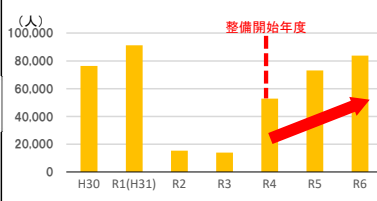


効果

- ・新たな親水拠点を整備することで、岐阜城エリアなど周辺の地域資源と連携し、周遊性の向上を図る。
- ・停船する鶺鴒観覧船や親水護岸等を活用したイベント等の民間利用の促進により、地域活性化を図る。



長良川鶺鴒観覧船乗船者数の推移



<地域の声>

- ・鶺鴒に外国人客が多く訪れ、宿泊施設も観光が伸びている。イベント開催可能な水辺が利用できれば、更なる賑わいにつながるかと期待
- ・長良川沿いの駐車場から岐阜公園や岐阜城への動線上にあるので、賑わい創出による滞在時間延長に期待

- 全国でクマによる人身被害が相次いでいる状況を踏まえ、令和7年11月14日に「クマ被害対策パッケージ」が決定。
- 河川はクマが人の生活圏に侵入する移動ルートとなっていると指摘されているところ、最上川では河川沿いにクマが出没しており、河川の利活用も盛んであることから、都道府県等と調整し、河川におけるクマ出沒防止のため、樹木伐採や草木の踏み倒し等を実施。

事業内容 令和7年度補正配分額(事業費):3.5億円の内数



効果

河川の樹木伐採等を実施することで、河川敷の視認性を向上させ、クマの移動を抑制し、突発的な遭遇を減らすこと等で、安心安全な河川利用を実現する。

対策のイメージ



【危機管理投資・成長投資による強い経済の実現】河川、海岸、砂防等の施設の災害復旧等 / 気候変動に対応する流域治水の推進 河川等災害復旧事業(権限代行)、特定緊急砂防事業等(直轄)

- 令和6年9月20日から的大雨により被災した能登半島北部の塚田川水系塚田川、町野川水系町野川、同支川鈴屋川、すずおたにがわ、すずおたにがわ、珠洲大谷川水系珠洲大谷川の本復旧等について、国が県に代わって権限代行により実施。
- 令和6年能登半島地震及びその後の豪雨により被災した河原田川水系河原田川、町野川水系町野川、塚田川水系塚田川の土砂災害発生箇所、国道249号沿岸部の地すべり発生箇所において、再度災害防止のための砂防堰堤や地すべり防止施設の整備等恒久対策を実施。
- 令和7年度補正予算により、護岸の本復旧等や砂防堰堤の整備等を実施し、早期の復旧、地域の安全性の向上を図る。

事業内容

令和7年度補正配分額(事業費):150億円

護岸工、砂防堰堤整備等

対策箇所位置図



対策箇所

塚田川水系 塚田川 (石川県輪島市)



河道内土砂撤去、護岸応急復旧完了
被災した護岸の本復旧等を権限代行により実施中。

河川権限代行 / 直轄砂防



仮設堰堤の設置等の応急対策が完了
直轄により再度災害防止工事を実施中。

町野川水系 河川権限代行

町野川、支川鈴屋川 (石川県輪島市)
河道内土砂撤去、護岸応急復旧完了
被災した護岸の本復旧等を権限代行により実施中。



珠洲大谷川水系 河川権限代行

珠洲大谷川 (石川県珠洲市)
河道内土砂撤去、護岸応急復旧完了
被災した護岸の本復旧等を権限代行により実施中。



大野地区 直轄地すべり

(石川県輪島市)
仮設防護柵等の応急対策が完了
直轄により再度災害防止工事を実施中。



河川等災害復旧事業(宝立正院海岸:権限代行)(石川県)

直轄

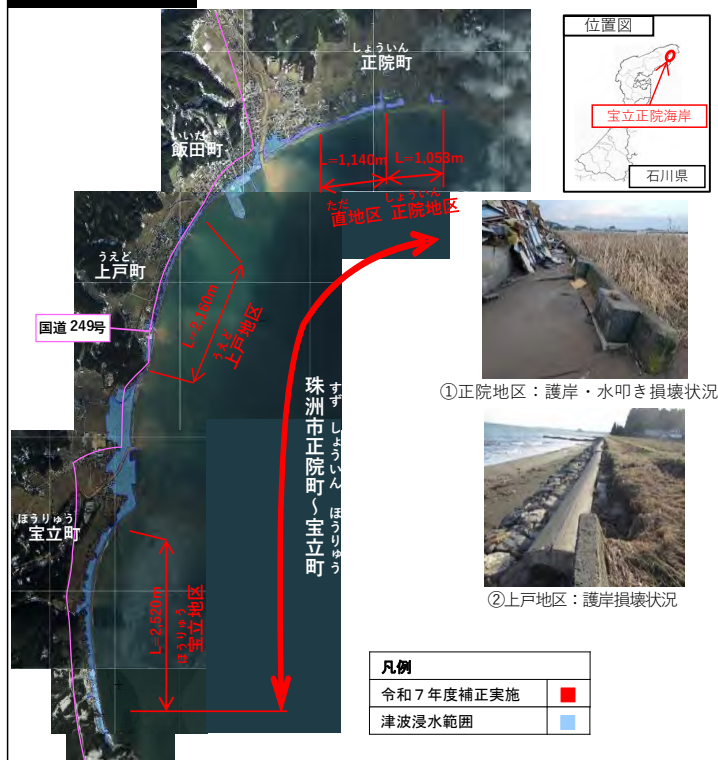
権限代行

【海岸】

- 甚大な津波被害があった宝立正院海岸(珠洲市)は、権限代行により大型土のう設置など応急復旧を令和6年4月までに実施。
- 地元調整が整った地区から本復旧に着手し、令和7年9月で全地区着手。
- 引き続き、背後の復興まちづくりと調整を図りつつ、珠洲市と連携し、全地区における早期の本復旧完了を目指す。

事業箇所

令和7年度補正配分額(事業費):40.3億円



復旧状況

応急復旧の状況



護岸・水叩き損傷



袋詰玉石、大型土のう敷設完了

本復旧の状況



本体復旧状況(仮設工)



本復旧状況(護岸復旧)